

平成 1 7 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

島根県監査委員

監 第 2 6 1 号
平成18年11月17日

島根県知事 澄 田 信 義 様

島根県監査委員 藤 山 勉
島根県監査委員 絲 原 徳 康
島根県監査委員 山 崎 悠 雄
島根県監査委員 谷 本 敏

平成17年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見
について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成17年度島根県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算並びに平成17年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成17年度島根県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算計数の確認	2
2	決算の概要	2
3	財政の運営状況	3
(1)	収支の状況	3
(2)	歳入の状況	4
(3)	歳出の状況	5
(4)	財政分析指標等の状況	6
第3	審査意見	9
1	財政運営について	9
2	財務に関する事務について	10
第4	決算の状況	16
1	一般会計及び特別会計	16
(1)	一般会計	16
(2)	特別会計	17
2	資金収支	18

第5	財産の状況	-----	19
1	公有財産	-----	19
2	重要物品	-----	21
3	債権	-----	21
4	基金	-----	22
付	表	-----	23 ~ 39

平成17年度島根県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	40
1	審査の対象	-----	40
2	審査の方法	-----	40
第2	審査の結果と意見	-----	40
第3	運用の状況	-----	42
1	島根県土地開発基金	-----	42
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	43
3	島根県美術品等取得基金	-----	44
4	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	44

平成 1 7 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成17年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県一般会計

島根県用品調達等特別会計

島根県証紙特別会計

島根県市町村振興資金特別会計

島根県農林漁業改善資金特別会計

島根県身体障害者更生援護特別会計

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

島根県中小企業近代化資金特別会計

島根県立中海水中貯木場特別会計

島根県臨港地域整備特別会計

島根県流域下水道特別会計

島根県営住宅特別会計

島根県公債管理特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかに主眼をおき、歳入歳出決算書等の計数を点検し、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数の確認

平成17年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

2 決算の概要

平成17年度の決算の状況は次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は5,613億9,388万6,743円で、歳出決算額は5,551億7,513万3,899円であり、歳入歳出の差引額は62億1,875万2,844円であった。

さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源の40億1,447万5,000円を差し引いた実質収支額は22億427万7,844円の黒字であった。

特別会計は12の会計があるが、各会計を単純に合算した歳入決算額は1,328億5,599万5,534円で、歳出決算額は1,250億3,846万3,441円であり、歳入歳出の差引額は78億1,753万2,093円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源の1,900万円を差し引いた実質収支額は77億9,853万2,093円の黒字であった。

なお、決算及び財産の状況については、第4 決算の状況（16ページ）、第5 財産の状況（19ページ）のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 決 算 額	561,393,886,743	132,855,995,534
歳 出 決 算 額	555,175,133,899	125,038,463,441
歳入歳出差引額	6,218,752,844	7,817,532,093
翌年度へ繰り越すべき財源	4,014,475,000	19,000,000
実 質 収 支 額	2,204,277,844	7,798,532,093

3 財政の運営状況

平成17年度の財政運営の状況について、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など企業的経営を行うべき3つの特別会計を除く。）を合算し、各会計間の重複を調整した県全体の純計決算額である普通会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

歳入総額は、5,624億4,152万円余と前年度に対し4.6%の減、歳出総額は、5,497億7,594万円余で前年度に対し5.1%の減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、126億6,557万円余であり、翌年度繰越財源の103億5,443万円余を差し引いた実質収支は、23億1,114万円余の黒字であった。

実質収支から前年度実質収支額19億9,746万円余を差し引いた単年度収支は、3億1,367万円余の黒字となった。

単年度収支に公債費を任意に繰上げ償還した74億8,000万円を加えた実質単年度収支は、77億9,367万円余の黒字であり、前年度に対し44億9,499万円余増加した。

(単位：千円・%)

区 分	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額	562,441,520	589,651,674	27,210,154	4.6
歳 出 総 額	549,775,942	579,476,279	29,700,337	5.1
形 式 収 支 = -	12,665,578	10,175,395	2,490,183	24.5
翌 年 度 繰 越 財 源 額	10,354,432	8,177,926	2,176,506	26.6
実 質 収 支 = -	2,311,146	1,997,469	313,677	15.7
単 年 度 収 支 = - H16	313,677	86,001	227,676	264.7
財 政 調 整 基 金 積 立 額	928	913	15	1.6
公 債 費 繰 上 償 還 額	7,480,000	3,212,677	4,267,323	132.8
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	928	913	15	1.6
実 質 単 年 度 収 支 = + + -	7,793,677	3,298,678	4,494,999	136.3

(2) 歳入の状況

県税は672億7,465万円余であり、前年度に比べ16億3,141万円余(2.5%)の増となった。

これは、減少した税目があったものの、一部業種の収益増に伴う法人2税の増や株価の好調による株式等譲渡所得割合の増等に加え、税率引上げに伴う核燃料税の増や水と緑の森づくり税及び産業廃棄物減量税の導入等により、全体としては増加したものである。

地方譲与税は71億8,851万円余であり、前年度に比べ26億5,944万円余(58.7%)の増となった。

これは、国庫補助負担金の見直しに伴う代替措置として平成16年度に創設された所得譲与税27億4,235万円余の増などによるものである。

地方特例交付金は54億538万円余であり、前年度に対し33億2,728万円余(160.1%)の増となった。

これは、国庫補助負担金の見直しに伴う代替措置として平成16年度に創設された税源移譲予定特例交付金34億4,347万円余の増などによるものである。

地方交付税と臨時財政対策債の合計額は2,090億3,490万円余であり、前年度に対し49億5,878万円余(2.3%)の減となった。

これは、国の地方財政対策の結果によるものである。

分担金及び負担金は55億7,504万円余であり、前年度に比べ11億8,137万円余(17.5%)の減となった。

これは、公共事業費の縮減に伴う市町村負担金の減などによるものである。

国庫支出金は958億7,288万円余であり、前年度に比べ126億3,822万円(11.6%)の減となった。

これは、公共事業費の縮減に伴う公共関連47億9,674万円の減、義務教育費国庫負担金の一般財源化等に伴う42億7,766万円余の減などによるものである。

繰入金金は165億6,820万円余であり、前年度に比べ52億9,804万円余(47.0%)の増となった。

これは、土地開発基金の取崩額74億2,607万円余の繰入れなどによるものである。

地方債は897億1,380万円であり、前年度に比べ275億6,662万円余（23.5%）の減となった。

これは、公共事業の縮減による一般単独事業債の発行額の122億4,400万円の減や臨時財政対策債の発行額の73億5,510万円の減などによるものである。

（3）歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

総務費は247億1,961万円余で、前年度に比べ72億3,212万円余（41.1%）の減となった。

これは、市町村合併に伴う対象市町村数の減による合併市町村支援交付金72億5,000万円の減などによるものである。

農林水産業費は537億5,503万円余で、前年度に比べ88億3,421万円（14.1%）の減、土木費は1,115億9,865万円余で、前年度に比べ14億4,771万円余（1.3%）の減となった。

これは、いずれも公共事業費の縮減などによるものである。

公債費は1,056億5,613万円余で、前年度に比べ491万円余（0.0%）の減となり、前年度並みの支出状況であった。

イ 性質別歳出の状況

人件費は1,273億1,593万円余であり、前年度に比べ40億4,704万円余（3.1%）の減となった。

これは、給与カット率の引上げや諸手当の見直し等によるものである。

義務的経費である扶助費は77億5,841万円余であり、前年度に比べ11億196万円（12.4%）の減となった。

これは、生活保護費6億5,646万円余の減などによるものである。

投資的経費である普通建設事業費は1,615億2,416万円余であり、前年度に比べ181億3,928万円（10.1%）の減となった。

これは、芸術文化センター整備事業費81億3,155万円余の減や合併市町村支援交付金72億5,000万円の減、国庫補助公共事業費の補助公共事業費

71億2,500万円の減などによるものである。

貸付金は565億6,678万円余であり、前年度に比べ46億224万円余（7.5%）の減となった。

これは、市町村合併等に伴う対象市町村数の減による市町村振興資金貸付金47億4,590万円の減などによるものである。

（4）財政分析指標等の状況

普通会計の決算の状況を主な財政分析指標等でみると次のとおりである。

財政力指数（H15～H17平均）

本県は0.21059で前年度より0.0071ポイント上昇し、全国では47番目である。

経常収支比率

本県は88.6%で前年度より2.4ポイント改善し、全国では3番目であるが、依然として財政構造が硬直化している。

公債費負担比率

本県は31.0%で前年度より0.3ポイント改善したが、全国では47番目であり、財政硬直化の大きな原因となっている。

起債制限比率

本県は16.6%で前年度より0.5ポイント改善したが、全国では45番目であり、警戒ラインとされる15%を超えた状況が続いている。

実質公債比率

本県は17.9%で全国では43番目であり、地方債の発行に当たって国の許可が必要となる18%に迫る厳しい状況にある。

地方債現在高

特定資金公共投資事業債（NTT債）を除いた地方債現在高は、1兆517億6,652万円余で前年度より24億2,970万円余（0.2%）の増となり、歳出決算額の1.9倍の大きな額となっている。

県民一人当たりで試算すると、前年度より3万円余増加し141万円余（全国平均73万円余）の負担となり、全国で最も高い状況が続いている。

積立基金現在高

財政調整基金が46億5,240万円余、減債基金が609億3,631万円余、その他の基金が266億3,872万円余で合計922億2,744万円余となり、前年度より74億2,612万円余減少した。

財政分析指標等の状況

指 標	単位	島 根 県				全 国 平 均	
		H 17	順位	H 16	順位	H 17	H 16
財 政 力 指 数	-	0.21059	47	0.20349	47	0.42778	0.41125
経 常 収 支 比 率	%	88.6	3	91.0	17	92.8	92.4
公 債 費 負 担 比 率	%	31.0	47	31.3	47	21.8	22.3
起 債 制 限 比 率	%	16.6	45	17.1	45	12.5	12.6
実 質 公 債 費 比 率	%	17.9	43			14.5	
県 民 1 人 当 た り 地 方 債 現 在 高	千 円	1,417	47	1,378	47	731	720
積 立 基 金 現 在 高	百 万 円	92,227	10	99,654	10	82,069	80,560

注：順位は、良好な状況の順である。

経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債を含む。

[参考]

- 財政力指数：基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があるといえる。
- 経常収支比率：地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- 公債費負担比率：地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいと言える。
- 起債制限比率：地方債元利償還金に充当された一般財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模（元利償還金のうち交付税措置額を除く。）に対する割合で、交付税措置を加味した公債費による財政負担の実質的な度合いを判断する指標である。この値が20%を超えると、一般単独事業債などの起債が制限されることとなる。
- 実質公債費比率：自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し金やPFI・一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政

実態をより正確に把握できる。

平成18年度からの地方債協議制度移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から導入された元利償還費の水準を図る新たな指標である。

実質公債費比率が18%以上になると地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。

第3 審査意見

1 財政運営について

平成17年度決算審査を行った結果、歳入総額は5,624億円余で前年度に対し4.6%減少し、歳出総額は5,497億円余で前年度に対し5.1%減少しており、歳入・歳出規模は、平成14年度以降4年連続で減少している。

財政分析指標等の状況によると、経常収支比率は、人件費、公債費等の経常的支出が減少したことなどにより、91.0%から88.6%に改善したものの、警戒ラインとされる85%を上回っている。

また、県債残高は1兆円を超え、公債費は1千億円を上回る状況が続いており、起債制限比率も17.1%から16.6%に改善したものの、警戒ラインとされる15%を上回るなど、県財政は依然として硬直化した極めて厳しい状態が続いている。

平成16年度の地方財政計画における地方交付税の大幅な削減等による構造的収支不足額450億円については、平成16年10月に策定された「中期財政改革基本方針」に基づいて、平成17年度と平成18年度の当初予算を合わせて300億円程度が圧縮されるなど、財政改革努力の結果、平成18年度当初予算における収支不足額は、107億円までに圧縮されたところである。

しかしながら、「骨太の方針2006」等を踏まえ、平成18年9月に示された「中期財政見通し」によれば、今後の収支不足額は、200億円台半ばで推移すると見込まれ、この状態のままでは早ければ平成21年度には基金が枯渇する恐れがあり、また平成19年度以降の地方財政対策は不透明であることから、その動向によっては、さらに厳しい財政運営を強いられる可能性がある。

また、少子化による人口減少社会の到来が現実のものとなり、長期的には高齢化の進展に伴う医療・福祉関係等の行政需要がますます増大する一方で、必要な歳入の確保について、一層、困難となることが予想されるところである。

については、今後も引き続き、成果重視の視点から施策の「選択と集中」の徹底、民間等との役割分担や協働の促進などにより徹底した歳出の削減を図るとともに、

県税等の収入未済額の縮減や受益者負担の適正化等により適切に歳入を確保するなど、収支均衡体質への転換に向けた取組みを着実に推進されたい。

また、国は地方交付税の算定について人口規模や土地の利用形態等による行政コスト差を反映するなどの新型交付税の導入の方針を示したが、本県は財政基盤が脆弱であり、必要な財源を地方交付税に大きく依存していることから、地方交付税について必要な総額の確保や、財政力格差を是正するための財源調整機能はもとより、標準的な行政サービス水準の確保を図るための財源保障機能の堅持などについて、地方六団体等と連携を図り引き続き国に対し強力に働きかけられたい。

2 財務に関する事務について

平成17年度における会計及び財産管理等の事務については、全体としておおむね適正に処理されていると認められたが、次の点について特に留意し、適正な措置を講じられたい。

(1) 収入未済額の縮減について

平成17年度の収入未済額は、現年度分15億5,570万円余、過年度分16億6,524万円余、総額32億2,095万円余で、前年度に比べ9億5,141万円余（41.9%）増加している。

厳しい財政状況の中、収入の確保は喫緊の課題であり、滞納理由等を調査のうえ、債権管理マニュアル等により、実態に応じた適切な収納対策を講じて収入未済額の縮減に努められたい。

また、納期内に納付されなかったものについては、納期限経過後の初期段階で督促等の適切な対応を行い、新たな収入未済の防止に努められたい。

なお、収入未済の主なものについては、次のとおりである。

県税

県税については、加算金を含め総額で11億5,195万円余の収入未済額があるが、平成17年度に総務部税務課内に「徴収・市町村税支援室」が設置され、徴収対策の強化とともに市町村と連携した徴収対策などにより、前年度に比べ1億3,298万円余減少し、徴収率も前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

特に収入未済額の8割以上を占める個人県民税、法人事業税及び自動車税

の収入未済額は合わせて9億4,321万円余で、前年度に対し10.0%減少している。

今後とも、滞納状況等の把握に努め、その実態に応じた徴収対策や差押・公売等により収入未済額の縮減に努められたい。

(単位：千円・%)

区 分	15年度	16年度	17年度	増減()額	増減率
調 定 額	61,279,269	59,387,026	61,348,775	1,961,749	3.3
収 入 済 額	59,757,661	57,965,811	60,024,415	2,058,604	3.6
個人県民税	9,791,416	9,382,185	9,555,939	173,754	1.9
法人事業税	14,610,702	14,309,496	16,393,178	2,083,682	14.6
自 動 車 税	9,347,620	9,151,420	9,394,146	242,726	2.7
そ の 他	26,007,923	25,122,710	24,681,152	441,558	1.8
不納欠損額	235,465	136,268	172,402	36,134	26.5
収 入 未 済 額	1,286,143	1,284,947	1,151,958	132,989	10.3
個人県民税	542,523	523,183	485,512	37,671	7.2
法人事業税	151,048	175,779	118,017	57,762	32.9
自 動 車 税	334,138	349,402	339,687	9,715	2.8
そ の 他	258,434	236,583	208,742	27,841	11.8
徴 収 率	97.5	97.6	97.8	-	-

注：(1) 調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額には加算金を含む。

(2) 増減額及び増減率は、17年度の対16年度比である。

中小企業近代化資金貸付金

中小企業近代化資金貸付金元利収入については、16億3,082万円余の収入未済額があり前年度に対し206.4%増加している。

なお、この中には特定小売業店舗共同化資金貸付金に係る大型商業施設の民事再生申立等に伴う新規延滞分が11億9,594万円余が含まれており、当該貸付金以外の収入未済額は、4億3,487万円余で、前年度に比べ9,738万円余（18.3%）減少している。

今後とも、貸付先の経営状況等の把握に努めるなど債権管理に万全を期し、適切に債権の回収を図られたい。

また、新たな貸付に当たっては、適切に審査を行うとともに事後指導を徹底し、延滞の未然防止に努められたい。

（単位：千円・％）

区 分		15年度	16年度	17年度	増減()額	増減率
貸付金	件 数	212	140	133	7	5.0
元利収入	調 定 額	3,162,393	3,918,922	5,417,478	1,498,556	38.2
収入済額		2,615,850	2,452,385	3,786,657	1,334,272	54.4
不納欠損額		0	934,276	0	934,276	皆減
収入未済額		546,543	532,261	1,630,821	1,098,560	206.4
	現年度分	254,331	1,600	1,195,947	1,194,347	74,646.7
	過年度分	292,212	530,661	434,874	95,787	18.1
徴 収 率		82.7	62.6	69.9	-	-

注：（１） 16年度の不納欠損額は、株式会社産業再生機構に対する債権の売却に伴う損失分である。

（２） 16年度の不納欠損額を除いた場合の徴収率は、82.2%である。

（３） 17年度の民事再生申立等に伴う延滞分を除いた場合の徴収率は、89.7%である。

（４） 増減額及び増減率は、17年度の対16年度比である。

母子・寡婦福祉資金貸付金

母子・寡婦福祉資金貸付金元利収入については、1億6,795万円余の収入未済額があり、前年度に対し1.0%増加しており、徴収率も年々低下している。

特に現年度分の収入未済額が増加していることから、その原因を十分調査のうえ問題点を明らかにし、一層効率的、効果的な対策を講じられたい。

(単位：千円・%)

区 分		15年度	16年度	17年度	増減()額	増減率
貸付金	件数	44,395	43,694	44,188	494	1.1
元利収入	調定額	383,476	367,594	364,497	3,097	0.8
収入済額		213,248	200,469	194,983	5,486	2.7
不納欠損額		1,071	904	1,554	650	71.9
収入未済額		169,156	166,221	167,960	1,739	1.0
	現年度分	18,763	19,714	21,364	1,650	8.4
	過年度分	150,393	146,507	146,596	89	0.1
徴収率		55.6	54.5	53.5	-	-

注：増減額及び増減率は、17年度の対16年度比である。

(2) 会計事務の適正な執行について

定期監査において、謝金単価の根拠や物品購入に係る機種選定理由が不明確なもの、随意契約とする理由が適当でないもの、契約書の記載内容が適当でないもの、履行検査に当たって検査員が指定されていないものなど、基本的な会計事務について不適切な執行が見受けられた。

これは、会計関係諸規定の理解不足やチェック機能の低下に起因しているものと考えられることから、担当職員はもとより管理監督者においても、一層厳正な会計事務の執行に務められたい。

(3) 適正な資金管理について

国の地方財政対策による地方交付税の減収などにより、今後とも大幅な資金不足が見込まれている状況にあり、精度の高い資金計画等による適切な資金管理がますます重要となっている。

平成17年度の資金収支については、6月、7月、9月、11月のうちの一定期間が黒字となるのみで、その他の期間については、不足額を基金の繰替運用により補填されている状況である。

しかしながら、資金収支の現状に対する職員の認識が不足しており、収入調定の遅延、納入通知書の発行の遅延、納期内収入に対する取組みの不徹底、国庫補助金等の概算払請求の遅延など、収入の早期確保へ向けた取組みが不十分である。

については、収入業務に携わる職員に対し資金収支の現状について周知徹底し、収入の早期確保を図るとともに、一層適切な資金管理に努められたい。

また、平成17年4月にペイオフが解禁されたことから、金融機関の経営状況の分析等による安全確実な運用先や運用商品の選定など、一層のリスク管理に努めるとともに、ゼロ金利政策の解除に伴い金利が変動している中、金利動向を踏まえて適切な資金運用に努められたい。

(4) 普通財産の有効活用について

平成16年度の行政監査において、普通財産の有効活用を図るため、売却譲与等の処分等について、集中的に取り組むよう要請したところである。

平成17年度においては、次表のとおり、普通財産1,279千㎡のうち148千㎡について売却・譲与等の処分がされているが、依然として多くのものが残っている。

普通財産の中には、公有財産台帳附属図面や境界確認協議書がないものなど、適切な管理がされていない事例が多数あり、財産の有効活用の妨げとなっている。

については、平成18年度に管財課に県有財産活用推進スタッフが配置されたことから、管財課と財産部局との一層の連携を図り、各口座ごとに現状と課題を整理して、普通財産のうち、県において利用する見込みのない財産の処分等について積極的に取り組まれたい。

普通財産の処分等の状況

(単位：千㎡)

区 分	土 地			建 物			
	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	
年度当初面積	1,161	1,474	1,279	47	44	56	
年度中処分面積	171	322	148	31	18	11	
内 訳	売 払	88	18	21	5	8	6
	交 換	10	1	0	0	0	0
	譲 与	71	20	119	22	0	2
	分 類 替	2	283	8	0	0	0
	解体撤去	-	-	-	4	10	3

注：(1) この表に掲げる普通財産には、職員宿舎を含まない。

(2) 年度当初面積は、新たな行政財産の用途廃止等による増加分を含む。

(3) 年度中処分面積は、県の組織の中で所管換・所属替されたものを除く。

(4) 分類替は普通財産から行政財産へ分類替されたものである。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,942億4,988万2,277円、歳出決算額の合計は6,802億1,359万7,340円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は140億3,628万4,937円となっている。

平成17年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平成17年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	比率
予算現額	577,458,175,000 (612,900,724,625)	131,274,462,000 (29,029,853,000)	708,732,637,000 (641,930,577,625)	66,802,059,375	110.4
歳入決算額	561,393,886,743 (592,813,041,151)	132,855,995,534 (29,176,278,723)	694,249,882,277 (621,989,319,874)	72,260,562,403	111.6
歳出決算額	555,175,133,899 (586,597,589,428)	125,038,463,441 (23,789,960,484)	680,213,597,340 (610,387,549,912)	69,826,047,428	111.4
歳入歳出差引額	6,218,752,844 (6,215,451,723)	7,817,532,093 (5,386,318,239)	14,036,284,937 (11,601,769,962)	2,434,514,975	121.0
予算現額に					
対する比率	歳入 97.22 (96.72)	歳入 101.20 (100.50)	歳入 97.96 (96.89)	-	-
	歳出 96.14 (95.71)	歳出 95.25 (81.95)	歳出 95.98 (95.09)	-	-

注：表中の()内計数は16年度決算額である。

(1) 一般会計

歳入決算額は、前年度に対し5.3%、314億1,915万円余減の5,613億9,388万円余となった。

< 付表1 >

増加した主なものは、繰入金が前年度に対し46.4%、59億5,486万円余増の187億8,167万円余、地方特例交付金が160.1%、33億2,728万円余増の54億538万円余、地方譲与税が58.7%、26億5,944万円余増の71億8,851万円余、地方交付税が1.3%、23億9,631万円余増の1,845億8,410万円余であった。

一方、減少した主なものは県債が前年度に対して25.2%、300億5,330万円減の893億4,000万円、国庫支出金が13.3%、155億3,311万円余減の1,008億3,880万円余、繰越金が26.8%、22億7,775万円余減の62億1,545万円余であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は97.22%で、前年度に比べて0.50ポイント上昇している。

歳出決算額は、前年度に対し5.4%、314億2,245万円余減の5,551億7,513万円余となった。

< 付表3 >

増加した主なものは、諸支出金が前年度に対し29.3%、56億1,239万円余増の247億6,456万円余、民生費が5.8%、18億553万円余増の328億792万円余、災害復旧費が38.3%、10億360万円余増の36億2,142万円余であった。

一方、減少した主なものは総務費が前年度に対し37.2%、153億1,037万円余減の258億1,075万円余、農林水産業費が11.2%、70億5,039万円余減の559億8,565万円余、教育費が6.0%、66億7,390万円余減の1,041億8,932万円余、土木費が4.8%、55億3,546万円余減の1,094億9,519万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は96.14%で、前年度に比べて0.43ポイント上昇している。

(2) 特別会計

平成17年度の島根県用品調達等特別会計ほか11の特別会計を単純合算した決算額は歳入総額が1,328億5,599万円余、歳出総額が1,250億3,846万円余であり、差引残額が78億1,753万円余であった。

< 付表4・5 >

歳入について増加した主な特別会計についてみると、新設の島根県公債管理特別会計が1,059億8,825万円余の皆増、島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に対し17.0%、8億651万円余増の55億5,149万円余、島根県母子寡婦福祉資金特別会計が6.6%、2,818万円余増の4億5,577万円余であった。

一方、減少した主な特別会計については、島根県市町村振興資金特別会計が前年度に対し25.9%、23億7,555万円余減の67億8,296万円余、島根県立中海水

中貯木場特別会計が93.8%、3億3,712万円余減の2,234万円余、島根県流域下水道特別会計が3.5%、1億7,939万円余減の48億9,259万円余であった。

歳出について増加した主な特別会計についてみると、新設の島根県公債管理特別会計が1,059億8,825万円余の皆増、島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に対し22.7%、6億9,548万円余増の37億5,615万円余、島根県用品調達等特別会計が8.7%、3,427万円余増の4億2,882万円余であった。

一方、減少した主な特別会計については、島根県市町村振興資金特別会計が前年度に対し60.8%、46億8,044万円余減の30億1,835万円余、島根県立中海水中貯木場特別会計が93.8%、3億3,237万円余減の2,198万円余、島根県証紙特別会計が4.2%、1億8,061万円余減の41億352万円余であった。

2 資金収支

平成17年度の月毎の累計額収支差をみると、6月においては、収入が支出を上回っているが、その他の月は資金不足をきたしている。 <付表12>

この資金収支の不足額を補うために基金の繰替運用で対応され、基金に対するの支払利子が1,912万円余となっていた。

また、5月24日に資金不足が発生したため、1日間の一時借入を行った結果、234円の支払利子が生じていた。

なお、資金の効率的な運用及び基金事務の効率化の観点から、従前の各所管課における基金管理を改め、平成16年8月31日から出納局で一元管理のうえ一括して預託等が行われている。

第5 財産の状況

1 公有財産

区分	単位	平成16年度末 現在高	平成17年度中増減高		平成17年度末 現在高	
			増加	減少		
	m ²	36,642,805.14	2,220,651.41	1,986,484.45	36,876,972.10	
土地	本庁舎	69,454.16	0	10,511.88	58,942.28	
	その他の警察施設	295,338.38	37,683.90	37,691.76	295,330.52	
	行政機関その他の施設	1,814,938.35	267,261.67	268,414.33	1,813,785.69	
	学校	287,039.24	0	0	287,039.24	
	公共用公営住宅	610,304.69	641.55	8,643.40	602,302.84	
	公園	6,318,188.82	608,671.59	302,880.59	6,623,979.82	
	その他の施設	19,781,804.94	1,144,264.64	1,152,885.54	19,773,184.04	
	山林	1,121,462.00	0	0	1,121,462.00	
	地	県宿舎	168,143.04	2,342.61	1,007.51	169,478.14
		警察宿舎	109,525.93	22,783.86	25,420.05	106,889.74
教育宿舎		76,102.81	13,330.36	8,970.72	80,462.45	
中小企業労働者住宅		0	0	0	0	
教育財産	4,711,177.38	12,764.00	2,885.61	4,721,055.77		
普通財産	1,279,325.40	110,907.23	167,173.06	1,223,059.57		
	m ²	1,853,037.54	125,132.63	102,521.53	1,875,648.64	
建物	本庁舎	38,202.75	1,661.70	1,661.70	38,202.75	
	その他の警察施設	86,223.33	14,075.01	14,068.46	86,229.88	
	行政機関その他の施設	237,067.05	26,167.24	27,743.44	235,490.85	
	学校	68,248.27	3,583.38	1,675.10	70,156.55	
	公共用公営住宅	357,597.09	3,354.09	6,905.44	354,045.74	
	公園	44,396.68	634.79	599.27	44,432.20	
	その他の施設	197,586.63	13,426.87	17,223.56	193,789.94	
	延面積	県宿舎	75,279.61	7,162.54	579.40	81,862.75
		警察宿舎	48,494.76	11,570.99	9,672.14	50,393.61
		教育宿舎	29,532.29	5,791.76	2,260.60	33,063.45
中小企業労働者住宅		0	0	0	0	
教育財産	614,202.34	21,033.18	8,741.96	626,493.56		
普通財産	56,206.74	16,671.08	11,390.46	61,487.36		
	m ³	565,533.85	26,132.00	84,642.00	507,023.85	
立木	所有	358,259.85	8,548.00	2,906.00	363,901.85	
	分収	207,274.00	17,584.00	81,736.00	143,122.00	
	その他の権原によるもの	0	0	0	0	
動産	船舶	926.00	196.00	124.00	998.00	
	浮標	1,258	12	6	1,264	
	浮橋	2	0	0	2	
	航空機	1	0	0	1	
物	権	m ²	12,403,695.00	3,943,584.00	2,514,985.00	13,832,294.00
無体財産権	件	54	20	2	72	
有価証券	円	978,226,000	0	0	978,226,000	
出資による権利	円	24,909,833,000	2,050,000,000	6,951,000,000	20,008,833,000	

注：1 「土地」には、道路及び橋梁、河川及び海岸、港湾及び漁港並びに土地改良財産は含まない。

2 「土地」、「建物」の増加・減少高は、口座名変更等による面積を含む。

(1) 土地

増加分のうち主なものは、西中国山地国定公園大神地区（益田市匹見町）305,799.00㎡及びこくぶ学園（浜田市上府町）2,999.00㎡の購入などによるものである。

減少分のうち主なものは、元中海干拓営農センター敷地98,878.00㎡及び元松江整肢学園敷地17,639.00㎡の譲与、元県立盲学校敷地508.61㎡、元外中原県職員宿舎5号敷地433.74㎡及び宍道湖畔県有地303.08㎡の売却などによるものである。

(2) 建物

増加分のうち主なものは、出雲高等学校校舎11,312.13㎡、歴史民族博物館9,444.49㎡及び隠岐空港ターミナルビル1,285.14㎡の新築、竹迫県職員宿舎2,182.68㎡、古志原県職員宿舎1,615.78㎡及び乙吉第三県職員宿舎1,310.45㎡の購入などによるものである。

減少分のうち主なものは、元出雲高等学校校舎6,219.84㎡、元出雲工業高等学校校舎1,615.40㎡及び元吉賀高等学校校舎287.54㎡の撤去などによるものである。

(3) 物権

増加分は、新たに鉱業権2,933,400.00㎡の取得、県行造林地の引受による地上権950,184.00㎡の増加によるものである。

減少分は、県行造林地の地上権解除2,514,985.00㎡に伴う減少によるものである。

(4) 出資による権利

増加分は、(財)しまね長寿社会振興財団出捐金の所属替に伴う増20億円、島根新産業創出投資事業有限責任組合出資金5,000万円の出資であり、減少分は、(財)しまね長寿社会振興財団出捐金の所属替に伴う減20億円並びに同財団の出捐金49億円、(社)島根県観光開発公社出資金5,000万円及び(財)中国地域技術振興センター出捐金100万円についての解散による精算確定等に伴う減少によるものである。

2 重要物品

(単位:点)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度中 増 減 高	平成17年度末 現 在 高
車 両	526	5	521
船	24	1	25
事 務 用 器 具	245	0	245
室 内 調 度 器 具	3	1	4
諸 機 械 類	323	1	324
医 療 理 化 学 光 器	773	10	783
電 気 通 信 及 び 計 測 機 器	307	0	307
教 養 体 育 器 具	263	7	270
美 術 品 工 芸 品	1,095	29	1,124
動 物	7	7	0
上 記 以 外 の 重 要 物 品	316	2	314
合 計	3,882	35	3,917

注：物品のうち購入価額又は評価額が200万円以上のものが重要物品である。

3 債 権

(単位:円)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度中増減高		平成17年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸 付 金	84,555,426,907	4,070,741,236	10,039,320,364	78,586,847,779
敷 金 ・ 保 証 金	90,607,155	418,000	1,482,954	89,542,201
そ の 他 の 債 権	12,953,489	9,584,353	3,574,405	18,963,437
合 計	84,658,987,551	4,080,743,589	10,044,377,723	78,695,353,417

4 基 金

(単位:円)

区 分	平成16年度 決算年度末高	平成17年度増減高		平成17年度 決算年度末高
		増 加	減 少	
積立基金	99,653,564,716	1,644,316,731	9,070,436,013	92,227,445,434
財政調整基金	4,652,409,977	927,982	927,982	4,652,409,977
減債基金	63,814,761,749	154,261,122	3,032,709,000	60,936,313,871
大規模事業等基金	8,126,261,695	1,777,688	3,000,000,000	5,128,039,383
神戸川河口暫定防災対策事業基金	26,222,475	0	994,770	25,227,705
教育文化振興基金(教育分)	9,590,056,585	31,200,000	500,000,000	9,121,256,585
教育文化振興基金(文化分)	1,747,006,172	348,443	0	1,747,354,615
災害救助基金	309,022,962	607,784	0	309,630,746
スポーツ振興基金	541,939,000	154,490	37,004,000	505,089,490
東京宿泊施設管理基金	315,253,766	62,878	0	315,316,644
景観づくり基金	975,936,976	194,652	9,050,000	967,081,628
中山間地域活性化基金(農業分)	814,038,347	841,492,169	945,478,000	710,052,516
中山間地域活性化基金(農村分)	1,293,528,430	739,592	26,190,000	1,268,078,022
中山間地域活性化基金(林業分)	465,338,866	79,354,166	199,986,300	344,706,732
中山間地域活性化基金(企画分)	183,016,717	120,036,503	0	303,053,220
しまね環境基金	3,660,647,766	753,545	463,525,000	3,197,876,311
介護保険財政安定化基金	1,741,203,951	20,033,041	200,000,000	1,561,236,992
国民健康保険広域化等支援基金	258,002,081	51,459	0	258,053,540
ふるさと雇用創出基金	1,138,917,201	227,217	439,009,335	700,135,083
離島水産業活性化基金	0	158,593,000	77,656,000	80,937,000
水と緑の森づくり基金	0	138,929,000	76,719,898	62,209,102
産業廃棄物減量促進基金	0	94,572,000	61,185,728	33,386,272
運用基金	17,378,249,017	7,593,563,931	14,987,500,676	9,984,312,272
土地開発基金	14,935,419,160	7,494,472,809	14,888,680,783	7,541,211,186
発電用施設周辺地域企業 立地等促進資金貸付基金	442,829,857	4,575,229	4,304,000	443,101,086
美術品等取得基金	1,000,000,000	67,794,993	67,794,993	1,000,000,000
美術品等取得基金(教育分)	1,000,000,000	26,720,900	26,720,900	1,000,000,000
合 計	117,031,813,733	9,237,880,662	24,057,936,689	102,211,757,706

注：1 動産、不動産は取得価格を、有価証券は額面を現金に加算したものである。

2 中山間地域活性化基金(農林分)を農業経営課分、農村整備課分、林業課分に分割した。

付 表

一 般 会 計

1	一 般 会 計 歳 入 決 算 額	23
2	県 税 税 目 別 決 算 額	24
3	一 般 会 計 歳 出 決 算 額	25

特 別 会 計

4	特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 (実 質 収 支)	26
5	特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 (対 前 年 度 比 較)	27

普 通 会 計

6	普 通 会 計 決 算 収 支	28
7	普 通 会 計 歳 入 決 算 額	29
8	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (目 的 別)	30
9	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (性 質 別)	31
10	主 要 財 政 指 標	32
11	地 方 債 現 在 高	33

そ の 他

12	資 金 収 支	34
13	不 納 欠 損 の 状 況	35
14	収 入 未 済 の 状 況	37
15	予 算 の 繰 越 の 状 況	39

1 一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区 分	平成17年度						平成16年度 収入済額(C)	増減()額 (D)=(B)-(C)	増 減 率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	比率(B)/(A)			
県 税	59,915,818,000	61,277,795,543	60,003,565,994	156,809,034	1,117,420,515	97.9	57,938,513,872	2,065,052,122	3.6
地方消費税清算金	14,082,481,000	14,082,481,380	14,082,481,380			100.0	15,298,443,643	1,215,962,263	7.9
地方譲与税	7,188,518,000	7,188,518,000	7,188,518,000			100.0	4,529,072,000	2,659,446,000	58.7
地方特例交付金	5,405,388,000	5,405,388,000	5,405,388,000			100.0	2,078,100,000	3,327,288,000	160.1
地方交付税	184,584,109,000	184,584,109,000	184,584,109,000			100.0	182,187,796,000	2,396,313,000	1.3
交通安全対策特別交付金	302,040,000	302,040,000	302,040,000			100.0	305,192,000	3,152,000	1.0
分担金及び負担金	5,333,439,000	5,396,020,531	5,337,966,448	4,619,637	53,434,446	98.9	6,526,065,988	1,188,099,540	18.2
使用料及び手数料	5,233,191,000	5,294,702,553	5,285,157,603	80,000	9,464,950	99.8	5,646,388,459	361,230,856	6.4
国庫支出金	108,887,468,350	100,838,802,747	100,838,802,747			100.0	116,371,920,957	15,533,118,210	13.3
財産収入	2,486,985,000	2,554,534,771	2,506,661,980		47,872,791	98.1	1,649,117,364	857,544,616	52.0
寄附金	2,610,000	2,649,260	2,649,260			100.0	2,135,520	513,740	24.1
繰入金	18,813,616,000	18,781,673,536	18,781,673,536			100.0	12,826,807,666	5,954,865,870	46.4
繰越金	6,215,451,650	6,215,451,723	6,215,451,723			100.0	8,493,208,542	2,277,756,819	26.8
諸収入	61,537,060,000	61,643,597,504	61,519,421,072	17,892,939	106,283,493	99.8	59,566,979,140	1,952,441,932	3.3
県 債	97,470,000,000	89,340,000,000	89,340,000,000			100.0	119,393,300,000	30,053,300,000	25.2
合 計	577,458,175,000	562,907,764,548	561,393,886,743	179,401,610	1,334,476,195	99.7	592,813,041,151	31,419,154,408	5.3

注：「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

2 県税税目別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成17年度				平成16年度		平成15年度		平成14年度
	金額(A)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	金額(B)	増減率	金 額	増減率	金 額
法人県民税	3,137,037	5.2	244,064	8.4	2,892,973	6.4	3,092,089	5.4	2,933,431
個人県民税	9,555,939	15.9	173,754	1.9	9,382,185	4.2	9,791,416	4.1	10,208,000
県民税利子割	690,725	1.2	612,140	47.0	1,302,865	9.2	1,192,767	35.7	1,854,564
配 当 割	194,014	0.3	87,020	81.3	106,994	1378.2	7,238	皆増	0
株式等譲渡所得割	698,673	1.2	575,298	466.3	123,375	4112400.0	3	皆増	0
法 人 事 業 税	16,393,178	27.3	2,083,682	14.6	14,309,496	2.1	14,610,702	3.9	15,198,544
個 人 事 業 税	768,557	1.3	6,368	0.8	762,189	9.3	839,910	9.6	929,346
地 方 消 費 税	6,807,110	11.3	544,204	7.4	7,351,314	1.2	7,263,051	5.9	7,717,099
不 動 産 取 得 税	1,276,222	2.1	61,727	5.1	1,214,495	21.9	1,554,951	4.2	1,492,244
県 た ば こ 税	1,285,711	2.1	51,133	3.8	1,336,844	1.2	1,320,810	1.8	1,297,604
ゴ ル フ 場 利 用 税	196,135	0.3	3,805	1.9	199,940	13.6	231,445	12.4	264,256
自 動 車 税	9,394,146	15.7	242,726	2.7	9,151,420	2.1	9,347,620	2.1	9,546,519
鉦 区 税	2,662	0.0	138	4.9	2,800	1.8	2,850	7.2	3,072
狩 獵 者 登 録 税	0	0.0	0	0	0	皆減	27,543	2.6	28,264
自 動 車 取 得 税	2,233,574	3.7	96,492	4.1	2,330,066	1.5	2,294,557	1.3	2,266,041
軽 油 引 取 税	6,795,258	11.3	382,415	5.3	7,177,673	3.4	7,430,464	6.3	7,933,386
狩 獵 税	47,267	0.1	88	0.2	47,179	124.1	21,049	1.4	21,340
核 燃 料 税	431,929	0.7	187,184	76.5	244,745	64.9	697,234	4.9	733,528
産 業 廃 棄 物 減 量 税	95,201	0.2	95,201	皆増	0	0.0	0	0.0	0
料 理 飲 食 等 消 費 税	168	0.0	95	130.1	73	55.2	163	84.3	1,036
特 別 地 方 消 費 税	60	0.0	1,828	96.8	1,888	33.0	1,420	15.5	1,681
合 計	60,003,566	100.0	2,065,052	3.6	57,938,514	3.0	59,727,282	4.3	62,429,955

注1：平成16年度から狩猟者登録税と入猟税が統合され「狩猟税」が創設された。

注2：平成17年度から産業廃棄物減量税が創設された。

3 一般会計歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	平成17年度					平成16年度	増減()額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額(C)		
議 会 費	981,364,000	958,758,852	0	22,605,148	97.7	987,151,362	28,392,510	2.9
総 務 費	26,254,428,000	25,810,752,781	19,520,000	424,155,219	98.3	41,121,132,251	15,310,379,470	37.2
民 生 費	33,750,158,000	32,807,929,943	706,410,000	235,818,057	97.2	31,002,394,907	1,805,535,036	5.8
衛 生 費	21,642,111,000	21,398,792,726	0	243,318,274	98.9	20,693,027,610	705,765,116	3.4
労 働 費	1,926,351,000	1,858,972,724	0	67,378,276	96.5	2,945,355,307	1,086,382,583	36.9
農林水産業費	59,294,298,000	55,985,650,877	3,088,210,000	220,437,123	94.4	63,036,045,200	7,050,394,323	11.2
商 工 費	50,245,007,000	50,062,290,128	0	182,716,872	99.6	50,953,888,677	891,598,549	1.7
土 木 費	123,670,265,000	109,495,193,425	14,068,048,000	107,023,575	88.5	115,030,661,706	5,535,468,281	4.8
警 察 費	21,348,743,000	21,271,713,154	0	77,029,846	99.6	22,150,807,372	879,094,218	4.0
教 育 費	104,587,039,000	104,189,325,441	55,654,000	342,059,559	99.6	110,863,227,367	6,673,901,926	6.0
災 害 復 旧 費	5,867,680,000	3,621,424,068	2,100,700,000	145,555,932	61.7	2,617,819,125	1,003,604,943	38.3
公 債 費	102,950,670,000	102,949,759,979	0	910,021	100.0	106,043,899,274	3,094,139,295	2.9
諸 支 出 金	24,840,061,000	24,764,569,801	65,999,000	9,492,199	99.7	19,152,179,270	5,612,390,531	29.3
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	0.0	0	0	0.0
合 計	577,458,175,000	555,175,133,899	20,104,541,000	2,178,500,101	96.1	586,597,589,428	31,422,455,529	5.4

4 特別会計歳入歳出決算額(実質収支)

(単位：円・%)

会 計 名	予算現額(A)	平成17年度決算額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入				歳 出				
		金額(B)	比 率 (B)/(A)	不 納 欠損額	収入未済額	金額(C)	比 率 (C)/(A)			
島根県用品調達等特別会計	448,417,000	428,827,292	95.6	0	0	428,827,292	95.6	0	0	0
島根県証紙特別会計	4,117,415,000	4,204,335,761	102.1	0	0	4,103,521,571	99.7	100,814,190	0	100,814,190
島根県市町村振興資金特別会計	5,653,040,000	6,782,969,231	120.0	0	0	3,018,359,000	53.4	3,764,610,231	0	3,764,610,231
島根県農林漁業改善資金特別会計	620,601,000	602,215,585	97.0	0	10,631,890	118,214,144	19.0	484,001,441	0	484,001,441
島根県身体障害者更正援護特別会計	309,007,000	295,520,983	95.6	0	1,136,600	295,520,983	95.6	0	0	0
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	448,884,000	455,775,678	101.5	1,554,349	167,959,526	159,775,968	35.6	295,999,710	0	295,999,710
島根県中小企業近代化資金特別会計	5,036,705,000	5,551,497,926	110.2	0	1,630,820,701	3,756,152,726	74.6	1,795,345,200	0	1,795,345,200
島根県立中海水中貯木場特別会計	22,766,000	22,346,225	98.2	0	14,460	21,983,221	96.6	363,004	0	363,004
島根県臨港地域整備特別会計	732,552,000	719,992,920	98.3	0	772,599	719,992,920	98.3	0	0	0
島根県流域下水道特別会計	4,971,900,000	4,892,591,963	98.4	0	0	3,561,967,875	71.6	1,330,624,088	19,000,000	1,311,624,088
島根県営住宅特別会計	2,924,914,000	2,911,664,287	99.5	0	75,139,499	2,865,890,058	98.0	45,774,229	0	45,774,229
島根県公債管理特別会計	105,988,261,000	105,988,257,683	100.0	0	0	105,988,257,683	100.0	0	0	0
合 計	131,274,462,000	132,855,995,534	101.2	1,554,349	1,886,475,275	125,038,463,441	95.2	7,817,532,093	19,000,000	7,798,532,093

5 特別会計歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位：円・%)

会 計 名	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増減()額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成17年度(D)	平成16年度(E)	増減()額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島根県用品調達等特別会計	428,827,292	412,588,117	16,239,175	3.9	428,827,292	394,548,071	34,279,221	8.7
島根県証紙特別会計	4,204,335,761	4,382,530,882	178,195,121	4.1	4,103,521,571	4,284,133,821	180,612,250	4.2
島根県市町村振興資金特別会計	6,782,969,231	9,158,520,984	2,375,551,753	25.9	3,018,359,000	7,698,804,504	4,680,445,504	60.8
島根県農林漁業改善資金特別会計	602,215,585	582,417,387	19,798,198	3.4	118,214,144	185,576,746	67,362,602	36.3
島根県身体障害者更正援護特別会計	295,520,983	316,546,550	21,025,567	6.6	295,520,983	316,042,237	20,521,254	6.5
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	455,775,678	427,587,486	28,188,192	6.6	159,775,968	175,229,105	15,453,137	8.8
島根県中小企業近代化資金特別会計	5,551,497,926	4,744,984,337	806,513,589	17.0	3,756,152,726	3,060,663,361	695,489,365	22.7
島根県立中海水中貯木場特別会計	22,346,225	359,474,255	337,128,030	93.8	21,983,221	354,353,805	332,370,584	93.8
島根県臨港地域整備特別会計	719,992,920	788,786,169	68,793,249	8.7	719,992,920	788,786,169	68,793,249	8.7
島根県流域下水道特別会計	4,892,591,963	5,071,985,059	179,393,096	3.5	3,561,967,875	3,690,450,187	128,482,312	3.5
島根県営住宅特別会計	2,911,664,287	2,930,857,497	19,193,210	0.7	2,865,890,058	2,841,372,478	24,517,580	0.9
島根県公債管理特別会計	105,988,257,683	0	105,988,257,683	皆増	105,988,257,683	0	105,988,257,683	皆増
合 計	132,855,995,534	29,176,278,723	103,679,716,811	355.4	125,038,463,441	23,789,960,484	101,248,502,957	425.6

6 普通会計決算収支

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度			平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
	決算額 (A)	増減()額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	決算額 (B)	決算額	決算額	決算額
歳入総額	562,441,520	27,210,154	4.6	589,651,674	622,690,444	669,235,003	699,957,563
歳出総額	549,775,942	29,700,337	5.1	579,476,279	606,106,854	651,833,804	681,138,546
形式収支	12,655,578	2,480,183	24.4	10,175,395	16,583,590	17,401,199	18,819,017
翌年度繰越財源額	10,354,432	2,176,506	26.6	8,177,926	14,672,122	16,029,781	17,116,129
実質収支	2,311,146	313,677	15.7	1,997,469	1,911,468	1,371,418	1,702,888
単年度収支	313,677	227,676	264.7	86,001	540,050	331,470	326,848
財政調整基金積立額	928	15	1.6	913	1,197	366	3,243
公債費繰上償還額	7,480,000	4,267,323	132.8	3,212,677	2,200,000	7,000,000	5,702,234
財政調整基金取崩額	928	15	1.6	913	1,197	366	3,243
実質単年度収支	7,793,677	4,494,999	136.3	3,298,678	2,740,050	6,668,530	6,029,082

7 普通会計歳入決算額

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度				平成16年度		平成15年度		平成14年度		平成13年度
	決算額	構成比	増減()額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
自主財源	179,374,782	31.9	4,614,796	2.6	174,759,986	6.8	180,461,609	3.5	187,017,918	3.1	181,387,416
県税	67,274,653	12.0	1,631,418	2.5	65,643,235	0.4	65,928,117	1.9	67,212,947	12.2	76,531,513
分担金及び負担金	5,575,043	1.0	1,181,370	17.5	6,756,413	20.7	8,516,630	27.7	11,786,903	8.3	12,852,048
使用料及び手数料	6,534,035	1.2	380,023	5.5	6,914,058	0.3	6,934,778	0.7	6,980,886	1.6	7,094,755
財産収入	2,570,641	0.5	776,872	43.3	1,793,769	16.7	2,153,489	33.2	1,616,280	33.9	2,446,425
その他収入	97,420,410	17.3	3,767,899	4.0	93,652,511	3.4	96,928,595	2.5	99,420,902	20.6	82,462,675
うち繰入金	16,568,206	2.9	5,298,046	47.0	11,270,160	35.3	17,406,861	13.3	20,077,578	399.0	4,023,669
依存財源	383,066,738	68.1	31,824,950	7.7	414,891,688	15.2	442,228,835	8.3	482,217,085	7.0	518,570,147
地方譲与税	7,188,518	1.3	2,659,446	58.7	4,529,072	51.5	2,990,090	32.5	2,257,458	5.0	2,150,327
地方交付税	184,584,109	32.8	2,396,313	1.3	182,187,796	4.5	190,773,276	7.9	207,157,079	3.4	214,377,658
地方特例交付金	5,405,388	1.0	3,327,288	160.1	2,078,100	69.7	1,224,748	134.3	522,754	1.7	514,032
交通安全対策特別交付金	302,040	0.1	3,152	1.0	305,192	4.1	318,180	7.2	296,741	1.5	301,152
国庫支出金	95,872,883	17.0	12,638,220	11.6	108,511,103	12.7	124,275,841	5.6	131,705,661	17.2	159,077,467
義務教育費負担金	17,278,999	3.1	4,280,860	19.9	21,559,859	8.3	23,506,226	10.2	26,184,746	0.7	26,368,282
うち普通建設事業費支出金	46,895,455	8.3	5,454,976	10.4	52,350,431	19.9	65,335,855	4.4	68,340,604	22.2	87,870,583
災害復旧事業費支出金	2,472,902	0.4	825,777	50.1	1,647,125	29.3	2,328,679	95.4	1,191,973	55.9	2,702,943
地方債	89,713,800	16.0	27,566,625	23.5	117,280,425	4.4	122,646,700	12.6	140,277,392	1.3	142,149,511
合計	562,441,520	100.0	27,210,154	4.6	589,651,674	12.8	622,690,444	7.0	669,235,003	4.4	699,957,563
一般財源	264,754,708	47.1	10,011,313	3.9	254,743,395	2.5	261,234,411	5.8	277,446,979	5.6	293,874,682
特定財源	297,686,812	52.9	37,221,467	11.1	334,908,279	7.3	361,456,033	7.7	391,788,024	3.5	406,082,881

8 普通会計歳出決算額（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	平成17年度				平成16年度		平成15年度		平成14年度		平成13年度
	決算額	構成比	増減()額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
議 会 費	958,759	0.2	28,392	2.9	987,151	4.8	1,037,020	9.6	1,147,121	0.9	1,157,354
総 務 費	24,719,616	4.5	17,232,123	41.1	41,951,739	26.6	33,140,224	8.6	30,520,419	2.4	31,262,225
民 生 費	38,211,783	7.0	274,830	0.7	37,936,953	5.4	40,090,563	17.5	48,596,580	8.4	44,828,785
衛 生 費	14,820,589	2.7	450,527	3.1	14,370,062	8.5	15,701,334	4.5	16,447,741	0.9	16,594,401
労 働 費	1,860,816	0.3	394,900	17.5	2,255,716	23.8	2,958,927	1.5	2,915,913	55.0	6,480,514
農 林 水 産 業 費	53,755,039	9.8	8,834,210	14.1	62,589,249	15.0	73,675,548	19.8	91,863,264	8.5	100,428,400
商 工 費	51,969,415	9.5	2,306,510	4.2	54,275,925	1.5	55,119,678	15.2	47,862,471	11.5	54,074,889
土 木 費	111,598,659	20.3	1,447,716	1.3	113,046,375	13.4	130,559,788	16.3	156,061,562	9.2	171,906,287
警 察 費	21,271,714	3.9	791,023	3.6	22,062,737	1.1	22,308,684	5.5	23,604,688	9.1	25,966,029
教 育 費	104,495,010	19.0	7,239,095	6.5	111,734,105	0.6	111,050,466	4.4	116,154,016	0.4	115,669,620
災 害 復 旧 費	3,385,634	0.6	1,026,310	43.5	2,359,324	29.7	3,355,563	25.1	2,682,741	39.4	4,425,111
公 債 費	105,656,133	19.2	4,913	0.0	105,661,046	2.0	107,849,933	2.4	105,281,943	9.8	95,906,536
諸 支 出 金	7,426,077	1.4	7,426,077	皆増	0	-	0	-	0	-	0
利 子 割 交 付 金	405,923	0.1	296,937	42.2	702,860	4.3	734,672	29.4	1,041,032	72.3	3,754,212
そ の 他 交 付 金	9,240,775	1.7	302,262	3.2	9,543,037	11.9	8,524,454	11.4	7,654,313	11.9	8,684,183
合 計	549,775,942	100.0	29,700,337	5.1	579,476,279	4.4	606,106,854	7.0	651,833,804	4.3	681,138,546

9 普通会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	平成 17 年度				平成 16 年度		平成15年度		平成14年度		平成13年度
	決算額	構成比	増減()額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
人 件 費	127,315,938	23.2	4,047,045	3.1	131,362,983	4.4	135,336,035	4.4	141,523,038	0.5	142,189,552
うち職員給	95,217,115	17.3	3,267,289	3.3	98,484,404	4.1	100,758,283	4.1	105,062,186	1.8	106,985,641
物 件 費	16,867,170	3.1	2,693,030	19.0	14,174,140	3.1	16,049,896	3.1	16,568,170	3.0	16,083,106
維持修繕費	5,655,530	1.0	41,859	0.7	5,697,389	2.4	5,461,501	2.4	5,333,556	6.8	4,995,648
扶助費	7,758,418	1.4	1,101,960	12.4	8,860,378	37.7	7,929,742	37.7	12,722,911	2.2	13,009,177
補助費等	60,746,997	11.0	4,929,654	7.5	65,676,651	1.4	68,382,529	1.4	69,382,658	1.0	70,118,107
普通建設事業費	161,524,167	29.4	18,139,280	10.1	179,663,447	17.6	196,484,880	17.6	238,557,782	12.4	272,289,489
うち補助	70,631,664	12.8	7,784,575	9.9	78,416,239	22.1	95,595,072	22.1	122,779,198	11.9	139,394,466
単 独	76,371,175	13.9	11,040,943	12.6	87,412,118	11.7	87,908,946	11.7	99,601,016	13.6	115,264,601
災害復旧事業費	3,385,634	0.6	1,026,591	43.5	2,359,043	25.1	3,355,410	25.1	2,682,741	39.4	4,425,110
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
公 債 費	105,590,609	19.2	41,832	0.0	105,632,441	2.4	107,824,322	2.4	105,251,269	9.8	95,896,926
うち起債元利償還額	105,383,860	19.2	51,081	0.0	105,332,779	3.0	107,635,685	3.0	104,486,040	9.8	95,198,419
積 立 金	1,561,118	0.3	299,856	16.1	1,860,974	18.2	2,746,823	18.2	3,357,734	49.1	6,594,221
投資及び出資金	1,635,647	0.3	39,495	2.4	1,675,142	11.3	2,582,686	11.3	2,911,937	10.5	2,634,200
貸 付 金	56,566,786	10.3	4,602,245	7.5	61,169,031	11.8	58,210,474	11.8	52,074,605	3.0	50,548,458
繰 出 金	1,167,928	0.2	176,732	13.1	1,344,660	18.8	1,742,556	18.8	1,467,403	37.7	2,354,552
合 計	549,775,942	100.0	29,700,337	5.1	579,476,279	7.0	606,106,854	7.0	651,833,804	4.3	681,138,546
義務的経費	240,664,965	43.8	5,190,837	2.1	245,855,802	3.2	251,090,099	3.2	259,497,218	3.3	251,095,655
投資的経費	164,909,801	30.0	17,112,689	9.4	182,022,490	17.2	199,840,290	17.2	241,240,523	12.8	276,714,599
その他の経費	144,201,176	26.2	7,396,811	4.9	151,597,987	2.7	155,176,465	2.7	151,096,063	1.5	153,328,292

10 主要財政指標

(1) 財政力指数

年 度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
数 値	0.21059	0.20349	0.20433	0.20130	0.20066

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区 分	平成17年度		平成16年度		平成15年度		平成14年度		平成13年度	
	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	
計	88.6	100	91.0	100.0	86.8	100.0	86.3	100.0	84.3	100.0
人件費	36.1	40.8	36.6	40.2	35.0	40.4	36.5	42.3	37.2	44.1
うち職員給	26.8	30.2	28.0	30.8	26.8	30.9	31.6	36.6	28.3	33.6
物件費	4.1	4.6	3.2	3.5	3.4	3.9	3.4	3.9	3.4	4.0
扶助費	1.3	1.5	1.5	1.7	1.0	1.1	1.7	2.0	1.6	1.9
補助費等	11.2	12.6	11.5	12.6	10.9	12.6	10.5	12.2	10.3	12.2
公債費	34.1	38.5	36.3	39.9	34.8	40.1	32.6	37.8	30.3	36.0
その他	1.8	2.0	1.9	2.1	1.7	1.9	1.6	1.9	1.5	1.8

注:「経常収支比率」は減税補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

(3) 一般財源比率等

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
一般財源比率	47.1	43.2	42.0	41.5	42.0
人件費比率	23.2	22.7	22.3	21.7	20.9
公債費比率	24.2	26.3	25.5	23.4	21.6
公債費負担比率	31.0	31.3	29.7	29.1	27.5
起債制限比率	16.6	17.1	16.6	15.5	14.5

11 地方債現在高

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度 発行額	平成17年度				平成16年度末		平成15年度末		平成14年度末		平成13年度末
		現在高(A)	構成比	増減()額 (c) = (A) - (B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高	増減率	現在高
一般公共事業債	24,643,800	386,712,455	36.8	4,634,579	1.2	391,347,034	0.3	392,470,137	0.6	390,315,567	5.1	371,246,503
一般単独事業債	36,625,000	413,768,284	39.3	5,104,941	1.2	418,873,225	1.9	411,231,926	0.1	411,004,318	2.5	401,112,326
公営住宅建設事業債	344,000	7,373,272	0.7	135,809	1.8	7,509,081	1.2	7,602,771	0.6	7,650,103	1.9	7,509,515
義務教育施設整備事業債	0	607,723	0.1	68,989	10.2	676,712	9.2	745,102	10.4	831,962	9.0	914,257
災害復旧事業債	880,000	9,573,962	0.9	919,645	8.8	10,493,607	10.7	11,750,752	6.8	12,610,181	3.8	13,108,191
首都圏等建設事業債	0	4,893,550	0.5	1,047,838	17.6	5,941,388	16.5	7,111,309	15.8	8,449,401	15.0	9,941,076
厚生福祉施設整備事業債	-	2,274,188	0.2	427,259	15.8	2,701,447	11.9	3,065,110	10.4	3,422,067	9.4	3,775,826
社会福祉施設整備事業債	128,000	248,000	0.0	128,000	106.7	120,000	皆増	0	-	0	-	0
地域財政特例対策債	-	255,993	0.0	184,792	41.9	440,785	28.5	616,449	21.3	783,435	16.8	942,172
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	29,800	9,551,182	0.9	1,696,130	15.1	11,247,312	8.8	12,336,271	15.0	14,509,668	10.8	16,269,367
財源対策債	1,037,000	30,419,170	2.9	2,337,540	7.1	32,756,710	5.4	34,613,250	4.1	36,087,071	5.5	34,203,581
減収補てん債	273,000	2,491,081	0.2	72,683	3.0	2,418,398	19.3	2,026,671	17.7	2,463,099	15.1	2,899,528
臨時財政特例債	-	22,064,857	2.1	4,353,129	16.5	26,417,986	13.5	30,558,448	11.9	34,695,410	11.1	39,008,013
公共事業等臨時特例債	-	0	0.0	0	-	0	100.0	1,471,029	48.9	2,875,968	31.8	4,217,788
減税補てん債	768,400	8,043,121	0.8	212,632	2.6	8,255,753	6.2	7,774,194	1.3	7,677,833	2.8	7,468,572
臨時税収補てん債	-	2,183,877	0.2	232,673	9.6	2,416,550	8.7	2,646,404	7.9	2,873,494	7.2	3,097,875
臨時財政対策債	24,450,800	136,689,906	13.0	23,839,506	21.1	112,850,400	39.2	81,044,500	121.2	36,631,200	214.5	11,646,200
調整債	-	1,654,123	0.2	637,677	27.8	2,291,800	21.0	2,899,877	16.7	3,479,731	16.6	4,170,361
その他の	534,000	12,961,777	1.2	383,149	3.0	12,578,628	50.0	8,383,598	12.6	7,448,428	16.0	6,422,402
小計	89,713,800	1,051,766,521	100.0	2,429,705	0.2	1,049,336,816	3.0	1,018,347,798	3.5	983,808,936	4.9	937,953,553
特定資金公共投資事業債	0	0	0.0	6,008,308	100.0	6,008,308	67.2	13,185,253	0.0	13,185,253	632.8	1,799,261
合計	89,713,800	1,051,766,521	100.0	3,578,603	0.3	1,055,345,124	2.1	1,031,533,051	3.5	996,994,189	6.1	939,752,814

12 資金収支

(単位:千円)

月 別	収 入			支 出			収 支 差 引	累計額収支差引	基金繰替運用
	歳 入 額	歳入歳出外現金	計	歳 出 額	歳入歳出外現金	計			
平成17年 4月	91,564,442	1,656,673	93,221,115	120,605,910	727,618	121,333,528	28,112,413	86,654,213	101,718,382
5月	119,665,150	543,410	120,208,560	54,045,474	532,687	54,578,161	65,630,399	21,023,814	95,078,992
6月	59,609,791	1,553,646	61,163,437	35,709,211	516,762	36,225,973	24,937,464	3,913,650	95,080,130
7月	21,207,951	530,323	21,738,274	23,646,553	1,631,483	25,278,036	3,539,762	11,227,882	95,080,130
8月	16,378,762	525,069	16,903,831	24,658,793	560,771	25,219,564	8,315,733	19,543,615	95,081,605
9月	63,177,744	516,703	63,694,447	65,128,979	517,550	65,646,529	1,952,082	21,495,697	95,027,046
10月	14,361,987	527,508	14,889,495	26,376,564	523,955	26,900,519	12,011,024	33,506,721	95,027,556
11月	61,200,305	547,464	61,747,769	40,285,386	530,929	40,816,315	20,931,454	12,575,267	95,091,799
12月	23,966,845	1,475,370	25,442,215	45,420,685	515,502	45,936,187	20,493,972	33,069,239	94,562,735
平成18年 1月	10,036,434	561,831	10,598,265	25,312,436	1,489,154	26,801,590	16,203,325	49,272,564	94,553,766
2月	13,066,163	551,604	13,617,767	24,815,937	555,361	25,371,298	11,753,531	61,026,095	94,368,585
3月	126,033,123	919,098	126,952,221	108,978,083	570,435	109,548,518	17,403,703	43,622,392	94,645,319
4月	62,665,652	1,736,762	64,402,414	98,053,391	754,000	98,807,391	34,404,977	79,263,860	94,645,319
5月	217,256,256	559,307	217,815,563	156,259,076	557,932	156,817,008	60,998,555	18,265,305	87,359,563
6月	58,491,913	1,614,752	60,106,665	35,835,825	528,947	36,364,772	23,741,893	5,476,588	87,392,863
合 計	958,682,518	13,819,520	972,502,038	885,132,303	10,513,086	895,645,389	76,856,649	481,156,426	1,414,713,790

注：金額は、平成17年4～6月にあつては前年度分を、平成18年4～6月にあつては翌年度分を含む額である

13 不納欠損の状況

(1) 一般会計

(単位：件、円)

区	分	地方自治法第236条第1項に該当の時効完成によるもの		地方税法第18条に該当の時効完成によるもの		地方税法第15条の7第4項に該当の滞納処分の執行停止後3年を経過により消滅させたもの		地方税法第15条の7第5項に該当の滞納処分の執行停止後3年を経過前に消滅させたもの		島根県会計規則第29条第1項によるもの (破産手続の終結)		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人県民税	法人県民税現年課税分							3	45,300			3	45,300
	法人県民税滞納繰越分			12	374,676	2	62,784	34	11,145,191			48	11,582,651
個人県民税	個人県民税滞納繰越分											2,253	51,971,045
法人事業税	法人事業税現年課税分							1	5,500			1	5,500
	法人事業税滞納繰越分			2	8,500			11	40,666,516			13	40,675,016
個人事業税	個人事業税滞納繰越分			54	3,662,891	64	4,843,632	3	1,237,952			121	9,744,475
不動産取得税	不動産取得税滞納繰越分			6	615,193	2	146,350	11	3,715,449			19	4,476,992
自動車税	自動車税現年課税分							19	578,600			19	578,600
	自動車税滞納繰越分			688	23,128,245	201	6,166,161	203	6,525,785			1,092	35,820,191
料理飲食等消費税	料理飲食等消費税滞納繰越分			3	24,758	26	1,107,468					29	1,132,226
特別地方消費税	特別地方消費税滞納繰越分			39	200,251	108	511,733	26	65,054			173	777,038
民生費負担金	児童保護費負担金	396	4,313,977									396	4,313,977
衛生費負担金	母子衛生費負担金	20	305,660									20	305,660
民生費雑入	生活保護費負担金	2	188,100									2	188,100
民生費雑入	児童扶養手当返還金	105	2,049,340									105	2,049,340
教育使用料	高等学校授業料	9	80,000									9	80,000
加算金	加算金					40	110,800	10	15,482,302			50	15,593,102
違約金及び延納利息	違約金及び延納利息									1	22,785	1	22,785
雑入	農林水産雑入									1	39,612	1	39,612
合計		532	6,937,077	804	28,014,514	443	12,948,928	321	79,467,649	2	22,785	4,355	179,401,610

注：個人県民税は市町村委託であり、「計」欄に件数、金額のみを計上した。

(2) 特別会計

(単位：件、円)

区 分	母子及び寡婦福祉 法第32条第4項		計	
	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金特別会計	34	1,554,349	34	1,554,349
母子福祉資金貸付金元利収入	34	1,554,349	34	1,554,349
合 計	34	1,554,349	34	1,554,349

14 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
法 人 県 民 税	185	6,957,566	279	22,372,354	464	29,329,920
個 人 県 民 税	8,873	132,135,418	18,777	353,376,814	27,650	485,512,232
法 人 事 業 税	53	15,659,280	61	102,357,665	114	118,016,945
個 人 事 業 税	259	17,660,282	796	44,246,575	1,055	61,906,857
不 動 産 取 得 税	147	24,591,742	280	47,911,282	427	72,503,024
ゴ ル フ 場 利 用 税	1	506,000	0	0	1	506,000
自 動 車 税	2,856	103,724,209	6,915	235,962,343	9,771	339,686,552
鉱 区 税	1	14,800	1	31,600	2	46,400
軽 油 引 取 税	1	1	4	8,107,372	5	8,107,373
料 理 飲 食 等 消 費 税	0	0	33	969,835	33	969,835
特 別 地 方 消 費 税	0	0	127	835,377	127	835,377
県 税 過 少 申 告 加 算 金	0	0	4	67,400	4	67,400
県 税 不 申 告 加 算 金	6	90,900	264	2,580,881	270	2,671,781
県 税 重 加 算 金	12	3,719,200	13	28,079,500	25	31,798,700
知 的 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	0	0	87	1,800,100	87	1,800,100
児 童 保 護 費 負 担 金	796	9,863,255	3,418	40,975,633	4,214	50,838,888
母 子 衛 生 費 負 担 金	14	93,056	49	702,402	63	795,458
漁 港 施 設 使 用 料	0	0	2	917,316	2	917,316
道 路 占 用 使 用 料	8	751,676	0	0	8	751,676
河 川 占 用 及 び 使 用 料	7	180,835	0	0	7	180,835
海 岸 占 用 及 び 使 用 料	0	0	1	203	1	203
高 等 学 校 授 業 料	193	3,046,859	344	4,568,061	537	7,614,920
中 小 企 業 労 働 者 住 宅 賃 貸 料	0	0	31	47,768,111	31	47,768,111
普 通 財 産 賃 付 料	0	0	2	104,680	2	104,680
医 学 生 等 修 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	13	698,000	0	0	13	698,000
看 護 師 等 就 学 資 金 貸 付 金	35	1,135,000	12	384,000	47	1,519,000
教 育 委 員 会 奨 学 資 金 貸 付 金	12	3,741,190	93	10,698,900	105	14,440,090
高 等 学 校 貸 付 金	29	683,773	1	2,750	30	686,523
高 等 学 校 費 貸 付 金	0	0	12	156,000	12	156,000
違 約 金 及 び 延 滞 利 息	1	117,902	12	9,170,506	13	9,288,408
生 活 保 護 費 返 還 金	164	2,378,646	267	11,225,418	431	13,604,064
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 掛 金	46	370,500	2,649	12,925,250	2,695	13,295,750
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 年 金 保 険 金	0	0	2	220,000	2	220,000
特 別 障 害 者 手 当 等 返 還 金	2	26,520	0	0	2	26,520
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	80	2,255,676	192	2,368,400	272	4,624,076
雇 用 保 険 返 還 金	12	60	12	60	24	120
そ の 他 (総 務 雑 入)	0	0	13	140,029	13	140,029
そ の 他 (土 木 雑 入)	4	1,322,839	5	325,621	9	1,648,460
そ の 他 (民 生 雑 入)	10	214,511	156	6,619,615	166	6,834,126
そ の 他 (衛 生 雑 入)	0	0	2	205,580	2	205,580
そ の 他 (商 工 労 働 雑 入)	3	133,278	4	3,978,148	7	4,111,426
そ の 他 (教 育 雑 入)	1	141,500	10	106,000	11	247,500
合 計	13,824	332,214,474	34,918	1,002,261,721	48,742	1,334,476,195

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農 林 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	11	2,477,325	127	8,154,565	138	10,631,890
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	0	0	2	3,600,000	2	3,600,000
林 業 改 善 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1	1,910,000	3	1,395,000	4	3,305,000
雑 入	10	567,325	122	3,159,565	132	3,726,890
中 海 水 中 貯 木 場 特 別 会 計	12	14,460	0	0	12	14,460
雑 入	12	14,460	0	0	12	14,460
身 体 障 害 者 更 正 援 護 特 別 会 計	36	1,090,800	1	45,800	37	1,136,600
生 産 物 売 払 収 入	1	27,700	0	0	1	27,700
雑 入	35	1,063,100	1	45,800	36	1,108,900
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	3,577	21,364,101	18,032	146,595,425	21,609	167,959,526
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,391	20,113,800	16,825	134,557,659	20,216	154,671,459
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	184	1,098,301	1,195	11,090,766	1,379	12,189,067
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	2	152,000	3	200,000	5	352,000
雑 入	0	0	9	747,000	9	747,000
中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	2	1,195,946,796	31	434,873,905	33	1,630,820,701
貸 付 金 元 利 収 入	2	1,195,946,796	29	434,213,359	31	1,630,160,155
雑 入	0	0	2	660,546	2	660,546
臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	0	0	7	772,599	7	772,599
港 湾 使 用 料	0	0	7	772,599	7	772,599
県 営 住 宅 特 別 会 計	124	2,595,106	3,136	72,544,393	3,260	75,139,499
県 営 住 宅 使 用 料	124	2,595,106	3,136	72,544,393	3,260	75,139,499
合 計	3,762	1,223,488,588	21,334	662,986,687	25,096	1,886,475,275

15 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位：件・円)

区	分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
			計画	用地	補助	その他	計
総務費		19,520,000	1	1	0	0	2
	徴税費	2,334,000	1	0	0	0	1
	企画費	17,186,000	0	1	0	0	1
民生費		706,410,000	0	0	9	1	10
	社会福祉費	668,073,000	0	0	8	1	9
	児童福祉費	38,337,000	0	0	1	0	1
農林水産業費		3,088,210,000	94	14	3	5	116
	農業費	186,454,000	2	0	0	3	5
	畜産費	25,011,000	2	0	0	0	2
	農地業費	1,427,838,000	26	9	0	1	36
	農林業費	623,573,000	51	1	3	0	55
	水産業費	825,334,000	13	4	0	1	18
土木費		14,068,048,000	136	123	0	20	279
	道路橋梁費	8,377,585,000	67	83	0	11	161
	河川港湾計	2,806,174,000	42	23	0	4	69
	都市計画	954,653,000	19	0	0	1	20
	住宅	1,879,216,000	6	17	0	2	25
	住宅	50,420,000	2	0	0	2	4
教育費		55,654,000	3	0	0	1	4
	社会教育費	15,641,000	3	0	0	0	3
	文教化費	40,013,000	0	0	0	1	1
災害復旧費		2,100,700,000	180	0	23	1	204
	農林水産施設災害復旧費	229,154,000	72	0	23	1	96
	公共土木施設災害復旧費	1,871,546,000	108	0	0	0	108
諸支出金		65,999,000	0	0	0	2	2
	公営企業貸付金	999,000	0	0	0	1	1
	公営企業出資金	65,000,000	0	0	0	1	1
合	計	20,104,541,000	414	138	35	30	617

(2) 特別会計

区	分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
			計画	用地	補助	その他	計
臨港地域整備特別会計(港湾整備事業費)		10,000,000	1	0	0	0	1
	港湾建設費	10,000,000	1	0	0	0	1
流域下水道特別会計		114,000,000	1	0	0	0	1
	流域下水道建設費	114,000,000	1	0	0	0	1
合	計	124,000,000	2	0	0	0	2

平成 1 7 年度

島根県基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成17年度における島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金に係る運用状況について審査を行った。

2 審査の方法

平成17年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合し、併せて、定期監査及び毎月実施した現金出納検査の結果をも考慮して慎重に実施した。

第 2 審査の結果と意見

平成17年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、運用状況に対する意見は次のとおりである。

1 島根県土地開発基金

平成17年度の運用状況をみると、土地取得はなく、また、土地の一般会計への引渡しについては、74億6,013万円余であり、前年度に比べ72億4,682万円余の増となっている。

なお、74億2,607万円余の一般会計への繰出しがあった。

今後とも土地取得需要の的確な把握に努め、効率的な運用に努められたい。

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

平成17年度の運用状況をみると、平成17年度についても、新規貸付の実績がなかった。

新規貸付は、平成10年度以降8年間も実績がない。

一方、貸付金については、平成17年度で全額償還された。

新規貸付のない主な要因としては、他の資金に比べ貸付要件が厳しいことが考えられるので、制度利用の促進を図るため、貸付要件の緩和について国に対して強気に働きかけられたい。

3 島根県美術品等取得基金

平成17年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は6,779万円余であり、前年度に比べ6,892万円余の減となっている。

基金の現金残高は平成17年度末で、7,479万円余となっており、県の財政状況を勘案すれば、基金の増額は困難であると考えられるので、今後の美術品等の取得に当たっては、一層、厳選に努め、基金の効果的な活用を図られたい。

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

平成17年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は、2,422万円余であり、前年度に比べ2,391万円余の減となっている。

美術品等の適時・適切な取得に向け、引き続き基金の効果的な活用を努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものであるが、平成17年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円・㎡)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度中増減高		平成17年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	14,935,419,160	7,494,472,809	14,888,680,783	7,541,211,186	
内 訳	現金	6,412,946,830	7,494,472,809	7,426,076,744	6,481,342,895
	土地	8,522,472,330	0	7,462,604,039	1,059,868,291
	(面積)	(63,491.93)	(430.56)	(59,041.90)	(4,880.59)

現金の増加 74億9,447万2,809円は、土地の引渡し代金 74億6,013万224円の外、臨時駐車場用地等の基金財産貸付料 1,845万3,576円及び基金利子収入 127万9,454円並びに基金財産管理委託収入 1,460万9,555円である。

現金の減少 74億2,607万6,744円は、一般会計に繰り出したことによるものである。

土地の増加 430.56㎡は、地籍更正によるものである。

土地の減少 74億6,260万4,039円、59,041.90㎡は、昭和55年度及び平成元年度取得の出雲空港周辺整備工事関連用地、昭和60年度取得の県立中央病院医師宿舍用地、平成2年度取得の出雲空港整備事業用地(2件)、平成3年度取得の中島製作所跡地、平成8年度取得の内中原県有地、平成11年度取得の県立中央病院跡地並びに平成12年度取得の県立男女共同参画センター駐車場用地の9件を一般会計に引渡しをしたことによるものである。

なお、中島製作所跡地については、引渡し時の価格が、取得時の価格より下が

っていたため、土地開発基金条例第7条第3項の規定により、取得価格から247万3,815円下げて引渡しをされていた。

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うためのものであるが、平成17年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度中増減高		平成17年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	442,829,857	4,575,229	4,304,000	443,101,086	
内 訳	現金	438,525,857	4,575,229	0	443,101,086
	債 権 (貸付金)	4,304,000	0	4,304,000	0

現金の増加 457万5,229円は、貸付金償還金 430万4,000円及び基金利子収入 27万1,229円である。

3 島根県美術品等取得基金

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うための資金として運用するものであるが、平成17年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度中増減高		平成17年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	67,794,993	67,794,993	1,000,000,000
内 現 金	142,586,948	0	67,794,993	74,791,955
訳 物 品	857,413,052	67,794,993	0	925,208,045

物品の増加 6,779万4,993円は、ポール・ポアレの「ガーデンパーティ・ドレス」等33件の取得によるものであるが、これは、平成16年度に比べ、件数で74件、金額で6,892万1,559円の減となっている。

なお、一般会計への物品の引渡しはなかった。

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、「古代出雲歴史博物館」、「古代文化センター」の調査研究・展示用資料を円滑に収集するための資金として運用するものであるが、平成17年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度中増減高		平成17年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	26,720,900	26,720,900	1,000,000,000
内 現 金	902,695,744	2,500,000	26,720,900	878,474,844
訳 物 品	97,304,256	24,220,900	0	121,525.156

現金の増加 250万円は、平成16年度の物品購入の際に支払先を誤ったことに伴う当該支払先からの返還金である。

物品の増加 2,422万900円は、鍛銅鍍金小経筒等181件の取得によるものであるが、これは、前年度に比べ、件数で87件、金額で2,391万5,841円の減となっている。

なお、一般会計への物品の引渡しはなかった。